

事務事業名	真岡市ケーブルテレビ施設管理運営事業				担当	総務部 情報政策課 情報管理係		
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			増補版施策名			
施策名	6	地域情報化の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市情報化計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成26年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市ケーブルテレビ施設の設置及び管理条例							
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1:総務管理費	1:一般管理費				
事業概要	真岡市ケーブルテレビ施設は、真岡ケーブルテレビ株式会社が、平成26年9月19日に宇都宮地方裁判所に破産の申し立てを行い、同日付で破産開始手続の決定を受けたため、市としては、法的対応について顧問弁護士と十分協議し、ケーブルテレビのサービス停止による市民生活の混乱は回避したいと考え、市が事業を継承せざるを得ないものとして、平成26年10月の臨時議会で議会の承認を得て、11月から市がケーブルテレビ事業を開始した。 その後、民間事業者のノウハウを取り入れて、早期に事業の安定した運営ができるよう、指定管理者を取り入れ、平成27年9月から宇都宮ケーブルテレビ(株)が指定管理者として運営を開始した。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 ・二宮新サブセンター設置事業 ・いちごPR映像の制作 ・放送番組審議会の開催 ・総務省実証事業の参加 31年度計画 ・二宮新サブセンター機器更新工事及び加入者宅通信機器切替業務（繰越事業） ・いちごPR映像の放映 ・IRU契約移行に向けての協議	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	年度内に新規に加入した世帯数	世帯	420	310	653	257	300	
	イ	年度内に退会した世帯数	世帯	84	126	152	86	100	
	ウ	審議会の開催	回	2	2	2	2	0	
エ									
オ									
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市内の全世帯	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	市内の全世帯数	世帯	28,379	28,217	28,756	29,253	29,734	
	イ								
	ウ								
エ									
オ									
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ケーブルテレビ施設を有効活用して、各種行政サービスが提供できるよう、加入促進を図る。 （行政情報番組、データ放送、高齢者見守りシステムなど）	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	ケーブルテレビ加入世帯数	世帯	3,535	3,719	4,220	4,391	4,488	
	イ	ケーブルテレビ加入率	%	12.5	12.9	14.5	14.9	15.7	
	ウ								
エ									
オ									
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） ケーブルテレビ施設を有効活用し、地域情報化を推進する。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
	ア	市民アンケートによるケーブルテレビから情報を得ている割合	%	10.2	10.6	8.5	8.2	10	
	イ								
	ウ								
エ									
オ									
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	43,700	92,916	116,500	42,200	0
			その他	千円	87,193	10,956	13,425	10,477	33,204
			一般財源	千円	167,078	103,674	174,484	81,426	11,458
			事業費計(A)	千円	297,971	207,546	304,409	134,103	44,662
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	1,500	1,000	1,000	1,000	1,200
			人件費計(B)	千円	6,285	4,153	4,150	4,169	5,003
			トータルコスト(A)+(B)	千円	304,256	211,699	308,559	138,272	49,665

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成26年9月19日に真岡ケーブルテレビ株式会社が宇都宮地方裁判所に破産の申し立てをしたこと。 また、同時期に真岡ケーブルテレビ株式会社から、事業継承の要請が市にあったこと。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	真岡ケーブルテレビが破産した場合、市が事業を継承しなければ加入者である約3千世帯でテレビの視聴とインターネットの利用ができなくなる。また、加入者には難視聴地域の世帯もあることから、サービス停止による市民生活の混乱は回避したいと考え事業を継承した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・加入率を上げて、早期に事業が成立するようにすべきである。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 事業の実施により、行政情報の提供や見守りシステム等の各種サービスの提供が実現でき、より一層地域情報化の推進が図れることから、市勢発展長期計画や市の情報化計画である真岡市情報化計画の施策と合致する。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公共性の高い放送と通信の事業であり、難視聴地域の解消を図るとともに、地域情報化の推進に寄与できることから妥当であると考えられる。 なお、破産の申し立て時、事業を継承できる候補者は、市以外になかった。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 対象は市内の全世帯であり、事業の実施によりケーブルテレビ施設の有効活用を図るとともに、テレビと通信を利用した行政サービスを提供し、地域情報の推進を図ることは妥当と考える。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 平成30年度、4K放送を開始したことにより加入者拡大が図れる。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 難視聴対策が取れなくなるほか、地域情報化を推進する際の手法行政情報や防災情報の提供手段が減少する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある IRU契約に移行することにより、施設設備の賃借料の収入が見込めるため、実質負担額を削減することができる。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある IRU契約に移行することにより、CATV事業者としての事務がなくなるため、業務時間を削減できる。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市内の全世帯を対象としており、公共性の高い事業であるとともに、利用者は利用料を負担している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続 運営費の実質負担を削減するとともに、民間企業のノウハウを活かした運営をすることで、更なる加入者拡大を図る。	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？ IRU契約に移行し、宇都宮ケーブルテレビ株式会社に設備を貸し付け運営委託をすることで、運営に係る実質負担がなくなる。また、条例等の制約がなくなるため、運用者の裁量により運営が可能となるため、民間ノウハウを活かしやすくなる。																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							